

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第55期) 至 平成14年3月31日

フワダ電子株式会社[®]

(371046)

第55期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

フワダ電子株式会社®

目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	49
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	75
平成14年3月連結会計年度	77
平成13年3月会計年度	79
平成14年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第55期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 フクダ電子株式会社

【英訳名】 FUKUDA DENSHI CO., LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 孝太郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩本 雅行

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目39番4号

【電話番号】 (03)3815-2121(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 岩本 雅行

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋兜町7番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(百万円)	56,764	60,866	65,348	66,778	71,042
経常利益	(百万円)	6,551	7,070	9,365	10,132	7,875
当期純利益	(百万円)	2,377	2,739	4,326	5,231	3,052
純資産額	(百万円)	42,490	44,840	53,728	57,575	60,401
総資産額	(百万円)	67,360	71,288	81,416	88,598	94,930
1株当たり純資産額	(円)	2,189.78	2,311.01	2,768.98	2,999.97	3,146.99
1株当たり当期純利益	(円)	122.54	141.20	222.98	271.32	159.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.1	62.9	66.0	65.0	63.6
自己資本利益率	(%)	5.7	6.3	8.8	9.4	5.2
株価収益率	(倍)	13.1	13.6	8.6	9.3	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	6,813	7,001	8,354
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	△3,680	△4,584	△6,506
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	271	△183	288
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	—	17,832	21,261	23,480	25,639
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数)	(名)	—	—	2,120 (213)	2,208 (247)	2,351 (248)

(注) 1 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期及び第55期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	40,059	42,463	44,878	46,485	48,720
経常利益 (百万円)	4,285	4,444	5,394	5,285	4,580
当期純利益 (百万円)	2,244	2,296	2,754	3,202	1,777
資本金 (百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数 (千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額 (百万円)	41,556	43,513	48,295	50,572	51,655
総資産額 (百万円)	55,144	58,661	63,474	68,933	74,044
1株当たり純資産額 (円)	2,141.65	2,242.52	2,488.92	2,606.30	2,691.29
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.00	25.00	30.00	30.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(8.00)	(10.00)	(12.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	115.69	118.33	141.96	165.05	92.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	74.2	76.1	73.4	69.8
自己資本利益率 (%)	5.5	5.4	6.0	6.5	3.5
株価収益率 (倍)	13.9	16.2	13.5	15.3	30.2
配当性向 (%)	13.0	13.5	17.6	18.0	32.4
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	458 (—)	486 (—)	501 (69)	512 (68)	518 (66)

(注) 1 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。

2 第53期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。また、第54期及び第55期については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第55期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 従業員数は第53期より就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(前取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)〔昭和44年にフクダ電子近畿販売(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)〔昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更〕を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県白井町(現・白井市)に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を吸収合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)〔平成6年にフクダライフテック中部(株)に商号変更、現・連結子会社〕および関西特器(株)〔平成6年にフクダライフテック関西(株)に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成4年4月 当社取扱商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)〔現・連結子会社〕を設立。
- 平成5年7月 当社取扱商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)〔現・連結子会社〕を設立。

- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司〔現・連結子会社〕を設立(当社の当初の出資比率51%(現在95%)、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北㈱〔現・連結子会社〕およびフクダライフテック広島㈱〔平成11年にフクダライフテック岡山㈱と合併し、フクダライフテック中国㈱に商号変更、現・連結子会社〕を設立。
- 以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC.〔現・連結子会社〕を設立し、製品の製造を開始。
- (注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社54社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの患者監視装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレーター、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

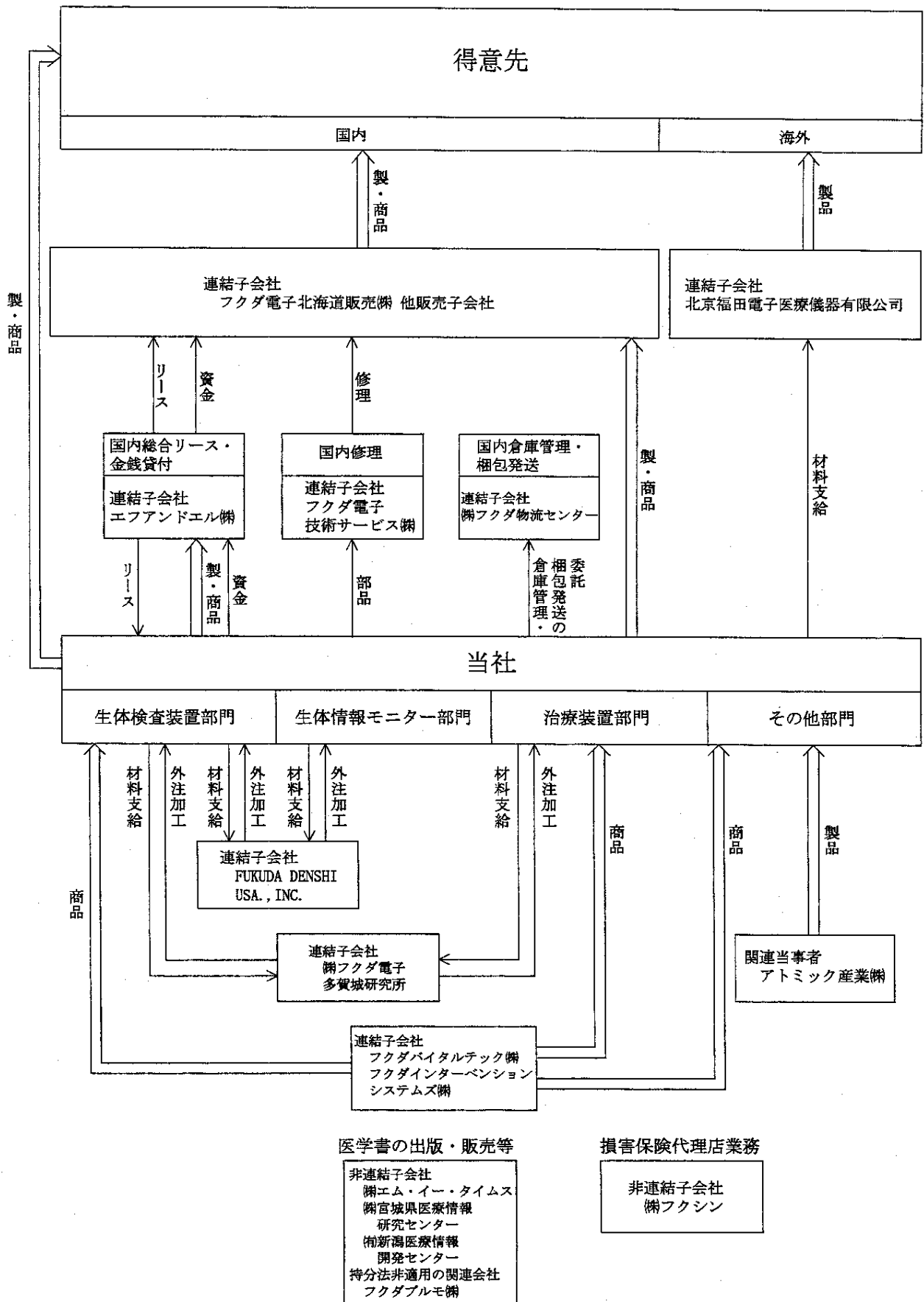
製造……当社

購買……当社、フクダバイタルテック(株)、フクダイインターベンションシステムズ(株)

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

(注) 関連当事者アトミック産業(株)は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
フクダ電子北海道販売㈱	札幌市東区	50,000	医用電子 機器販売	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田県秋田市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダ電子南東北販売㈱	仙台市青葉区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟県新潟市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	群馬県前橋市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉県 さいたま市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子南関東販売㈱	千葉県中央区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子東京販売㈱	東京都台東区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダ電子東京西販売㈱	東京都立川市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子横浜販売㈱	横浜市都築区	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダ電子静岡販売㈱	静岡県静岡市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子長野販売㈱	長野県松本市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川県金沢市	60,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダ電子名古屋販売㈱	名古屋市東区	80,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	事務所 賃貸
フクダ電子三岐販売㈱	岐阜県岐阜市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都市南区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪市 西淀川区	80,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪府堺市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	神戸市兵庫区	60,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山県岡山市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛県松山市	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子広島販売㈱	広島市南区	60,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡市博多区	90,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダ電子西部南販売㈱	熊本県熊本市	70,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
フクダライフテック北海道㈱	札幌市東区	20,000	医用電子 機器 販売・賃貸	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北東北㈱	秋田県秋田市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南東北㈱	仙台市青葉区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック新潟㈱	新潟県新潟市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック常葉㈱	千葉県中央区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
フクダライフテック関東㈱	埼玉県 さいたま市	30,000	医用電子 機器 販売・賃貸	100.0	0.0	役員の 兼任あり	—	当社製品 ・商品の 販売	—
フクダライフテック東京㈱	東京都北区	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック横浜㈱	横浜市 保土ヶ谷区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック長野㈱	長野県松本市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック北陸㈱	石川県金沢市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中部㈱	名古屋市東区	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック三岐㈱	岐阜県岐阜市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック関西㈱	大阪府吹田市	30,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック南近畿㈱	大阪府堺市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市兵庫区	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック中国㈱	岡山県岡山市	40,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック四国㈱	高知県高知市	20,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	—
フクダライフテック九州㈱	福岡市博多区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	土地・ 建物賃貸
フクダバイタルテック㈱	東京都文京区	50,000	医用電子 機器販売	〃	〃	〃	—	当社商品 の一部仕 入	事務所 賃貸
フクダインターベンション システムズ㈱	東京都文京区	50,000	〃	〃	〃	〃	—	〃	〃
㈱フクダ物流センター	千葉県白井市	10,000	倉庫管理・ 梱包発送	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 梱包発送	土地・ 建物賃貸
フクダ電子技術サービス㈱	千葉県白井市	30,000	医用電子 機器修理	〃	〃	〃	—	当社製品 ・商品の 修理	〃
㈱フクダ電子多賀城研究所	宮城県多賀城市	80,000	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 ・原材料 の製造	土地賃貸
エフアンドエル㈱	東京都文京区	300,000	総合リース 金銭貸付	〃	〃	〃	運転資金 貸付	当社製品 ・商品の リース事 務機器貸 借	事務所 賃貸
FUKUDA DENSHI USA, INC	アメリカ ワシントン州	US\$ 3,300,000	医用電子 機器製造	〃	〃	〃	—	当社製品 の製造	事務所 賃貸
北京福田電子医療機器 有限公司	中国 北京	US\$ 1,400,000	医用電子 機器 製造・販売	95.0	〃	—	—	当社製品 の製造・ 販売	—

- (注) 1 上記子会社のうち、フクダバイタルテック㈱、フクダインターベンションシステムズ㈱およびエフアンドエル㈱は特定子会社に該当し、それ以外は特定子会社に該当していません。
- 2 上記子会社はすべて有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。
- 3 平成14年4月1日にフクダ電子横浜販売㈱はフクダ電子静岡販売㈱を吸収合併し、その商号をフクダ電子神奈川販売㈱といたしました。
- 4 平成14年4月1日にフクダ電子名古屋販売㈱はフクダ電子三岐販売㈱を吸収合併し、その商号をフクダ電子中部販売㈱といたしました。
- 5 平成14年4月1日にフクダ電子岡山販売㈱はフクダ電子広島販売㈱を吸収合併し、その商号をフクダ電子中国販売㈱といたしました。
- 6 平成14年4月1日にフクダライフテック中部㈱はフクダライフテック三岐㈱を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,657 (161)
その他の子会社	176 (21)
提出会社	518 (66)
合計	2,351 (248)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518 (66)	38.5	12.8	7,074,240

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成14年3月31日現在の組合員数は374名であります。労使関係は安定しており、順調に推移しております。

なお、連結子会社においても、フクダ電子東京販売(株)他7社については、労働組合を結成しており、平成14年3月31日現在の組合員数の合計は274名であります。その他の連結子会社は労働組合を結成しておりませんが、ともに労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、IT(情報技術)不況による生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも拡がり、加えて米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、世界的な規模で景気の先行き不透明感が一段と高まり景気悪化が長期化することが予想されます。

また、医療機器業界におきましては、医療制度改革を踏まえて、医療のIT化の推進や医療安全対策の総合的推進などの課題を抱え、さらには企業間の価格競争がいよいよ激化し厳しい市場環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、強力な販売体制のもと全社あげての営業活動の結果、連結売上高は710億42百万円(前期比6.4%増)となりましたが、利益面におきましては、価格競争の激化および売上製品群の構成変動による売上総利益の減少、研究開発投資による販売費及び一般管理費の増加の影響を受け、連結経常利益は78億75百万円(前期比22.3%減)となりました。

また、連結当期純利益は投資有価証券の減損処理に伴う評価損18億2百万円などを計上したため30億52百万円(前期比41.6%減)となりました。

これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では、心電計の輸出売上ならびに超音波画像診断装置の国内売上が順調に推移し、売上高は235億円(前期比12.2%増)となりました。

生体情報モニター部門は、自社モニターはシステムモニターを中心に売上が伸びましたが、輸入仕入品の国内販売が減少したため、売上高48億58百万円(前期比1.6%減)となりました。

治療装置部門においては、在宅酸素濃縮器や睡眠時無呼吸症候群関連機器が売上が順調に伸び、売上高260億14百万円(前期比5.7%増)となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品が主なものですが、睡眠時無呼吸症候群を対象とした機器の関連消耗品の売上増により、売上高166億69百万円(前期比2.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入が83億54百万円ありましたが、有形固定資産ならびに投資有価証券の取得等による支出が発生した結果、前連結会計年度に比べて21億59百万円増加し、256億39百万円(前期比9.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は、83億54百万円(前期比19.3%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益60億29百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によって使用した資金は、レンタル用資産の購入ならびに取引金融機関株式の取得等により、65億6百万円(前期比41.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によって得られた資金は、長期借入金の返済や配当金の支払による支出があったものの短期借入金の増加により2億88百万円(前期は1億83百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	12,266,765	98.9
生体情報モニター部門	4,383,889	92.9
治療装置部門	838,484	112.3
その他部門	3,787,773	90.2
合計	21,276,911	96.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	7,804,434	149.5
生体情報モニター部門	241,550	67.7
治療装置部門	14,833,903	116.9
その他部門	5,383,697	80.5
合計	28,263,584	113.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	23,500,200	112.2
生体情報モニター部門	4,858,467	98.4
治療装置部門	26,014,005	105.7
その他部門	16,669,924	102.4
合計	71,042,596	106.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに的確に対応し、ますます激しくなる企業間競争に打ち勝っていくため、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

(1) グループ情報化の推進による顧客満足度の向上

販売ネットワークを中心とした情報化推進により、市場ニーズに対しスピーディーな対応を図り、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(2) グローバル化への挑戦

世界戦略製品の開発、海外販売ネットワークの強化を通して、積極的に海外展開を行い輸出売上高の拡大を目指します。

(3) 生産性向上によるコスト低減

開発・生産期間の短縮を図るとともに、トータル在庫を削減する事により管理コスト低減を達成し、価格競争力の向上を目指します。

(4) 業績評価制度の確立

成果主義(貢献度重視)に基づく全社的意識改革と社内企業家の育成に努めてまいります。

(5) IR活動の積極的推進

定期的なIR活動により、一般投資家ならびに機関投資家の方々に当社を一層ご理解していただくとともに、タイムリーな情報公開を心がけてまいります。

上記のような当面の課題に向かって積極的に取り組むことにより、事業基盤をさらに強化し、業績の拡大を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約内容	契約期間
フクダ電子㈱ (提出会社)	シーメンス社(ドイツ)及びシーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和55年1月1日 至 当事者の一方が解約通知を出した日より1年後
	北京萬東医療装備公司(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運営に関する基本契約	自 平成6年4月2日 至 平成21年4月1日
	ペースセッター社(スウェーデン)	契約医用電子機器(ペースメーカー)の日本国内独占販売権	自 平成12年1月1日 至 平成14年12月31日
フクダバイタルテック㈱ (連結子会社)	㈱堀場製作所	契約医用電子機器(血球計数装置)の日本国内独占販売権	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
フクダイインターベンションシステムズ㈱ (連結子会社)	アロウジャパン㈱	契約医用機器(心臓バルーンパンピング関連商品)の日本国内販売店契約	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日

5 【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、更に酸素濃縮器があります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とし、“医療と健康をつなぐテクノロジー”を掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当連結会計年度の研究開発費は12億20百万円で、各事業部門別の研究開発活動の状況は次のとおりです。

生体検査部門	7億49百万円
生体情報モニター部門	91百万円
治療装置部門	3億71百万円
その他	7百万円

生体検査装置部門では、主に心電図製品群と超音波製品群があります。心電図製品群では、自動解析精度が更に向上し、心電図の異常波形の部位だけではなく、所見名も赤色で記録ができる、2色印字記録方式の心電計を発売することができました。また、心疾患患者の在宅医療、在宅健康管理を目的として、新たにIT技術を利用した、心電図収録・管理システムを発売いたしました。

超音波製品群では、当社独自技術を応用した小型超音波画像診断装置の製品開発に向けて、積極的に研究開発を推進しております。

生体情報モニター部門では、無線で最大4人までの心電図や呼吸等マルチパラメータを液晶タッチスクリーン表示により集中モニターできる小型の生体情報モニターや、無線で最大8人までの患者の6パラメータの生体情報を、大型の液晶タッチスクリーンで表示し、メモリカードへのデータ保存が可能な、より高機能かつ操作性を向上させた生体情報モニター等を販売できました。

治療装置部門では、呼吸器疾患を持つ患者の在宅での潤いのある生活をサポートし、より使いやすく、保守性も向上させた在宅用酸素濃縮器を発売することができました。また、循環器系疾患の診断・治療に用いるカテーテル等について、継続的に研究開発を進めております。

その他部門では、各種製品群を補完する消耗品類ですが、心電計専用記録紙において、赤・黒2色発色させることにより、より異常所見が見やすくなった感熱記録紙等を発売できました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は53億12百万円の設備投資等を行いました。これは主として土地の購入ならびにレンタル用資産等の購入です。所要資金につきましては、全額自己資金によっております。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの設備投資等は複数の事業部門に共有されるため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本郷事業所 (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	244,099	14,162	1,360,686 (2,346)	478,397	2,097,346	285 (4)
白井事業所 (千葉県白井市)	製造業務	製造設備	474,294	40,783	75,340 (30,928)	218,096	808,515	128 (58)
本社 (東京都文京区)	全社的 管理業務	全社的 管理設備	43,185	469	42,864 (242)	4,824	91,344	59 (2)
春木町ビル (東京都文京区)	開発・営業 管理業務	開発・営業 管理設備	322,011	2,629	245,841 (479)	110,524	681,007	23 (0)
フクダ電子東京販売(株) (東京都台東区) 他販売子会社等9社	販売・製造 業務	販売・製造 設備	1,108,046	—	2,275,486 (10,411)	52	3,383,584	—

- (注) 1 フクダ電子東京販売(株)他販売子会社等9社の設備はすべて提出会社から販売子会社等(国内子会社)へ賃貸しているものであります。なお、これらの販売子会社等の従業員数の合計は612名(64名)であります。
2 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株フクダ電子多賀城研 究所(宮城県多賀城市)	製造業務	製造設備	340,557	41,316	8,856 (1,205)	6,387	397,118	29 (28)
フクダ電子岡山販売(株) (岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	76,936	—	91,477 (1,201)	1,874	170,288	41 (4)
フクダライフテック中 国(株)(岡山県岡山市)	販売業務	販売設備	19,329	360	268,530 (2,649)	20,925	309,145	60 (4)

- (注) 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	業務の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積平方 フィート)	その他	合計	
FUKUDA DENSHI USA., INC. (アメリカ ワシントン州)	製造業務	製造設備	194,936	2,237	53,849 (51,756)	9,133	260,157	19 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	業務の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社ビル	東京都 文京区	開発・営業 ・管理業務	開発・営業 ・管理設備	2,000	1,343	自己資金	平成13年 10月	平成15年 3月	能力の増 加はあり ません。
フクダ電子 西部南販売(株) 本社ビル	熊本県 熊本市	販売業務	販売設備	120	—	自己資金	平成14年 5月	平成14年 11月	能力の増 加はあり ません。
フクダ電子 北東北販売(株) 盛岡営業所	岩手県 盛岡市	販売業務	販売設備	120	—	自己資金	平成14年 5月	平成15年 9月	能力の増 加はあり ません。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,404,000	19,404,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	19,404,000	19,404,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成14年6月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第一回無担保新株引受権付社債（平成13年3月29日発行）

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	765,000	765,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	2,550	2,550
資本組入額(円)	1,276	1,276

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和59年4月1日 (注)	1,660,000	19,404,000	3,735,000	4,387,000	3,735,000	8,683,563

(注) 有償第三者割当

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	34	15	75	46	1	2,350	2,520	—
所有株式数(単元)	—	75,446	152	43,046	28,926	1	46,297	193,867	17,300
所有株式数の割合(%)	—	38.9	0.1	22.2	14.9	0.0	23.9	100	—

- (注) 1 自己株式210,393株(うち、ストックオプション制度に係るもの210,000株)は「個人その他」に2,103単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が「個人その他」に10単元含めて記載しております。
- 3 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に61単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アトミック産業㈱	東京都文京区本郷3-13-6	2,438	12.57
東京エンタープライズ㈱	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ボ ストン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1 証券 管理部)	1,058	5.46
㈱東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	970	5.00
㈱UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	969	5.00
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	683	3.52
㈱富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	678	3.50
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	672	3.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	ウールゲイト ハウス ユールマンストリ ート ロンドン EC2P 2ND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	583	3.01
計	—	10,230	52.73

- (注) ㈱富士銀行は、平成14年4月1日付けをもって㈱第一勧業銀行、㈱日本興業銀行と分割・合併し、㈱みずほ銀行、㈱みずほコーポレート銀行となりました。その結果、当社株式は㈱みずほ銀行が保有することとなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,176,400	191,764	同上
単元未満株式	普通株式 17,300	—	同上
発行済株式総数	19,404,000	—	—
総株主の議決権	—	191,764	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株含まれております。

2 上記「自己株式等」には旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式210,000株が含まれております。

3 単元未満株式には当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子㈱	東京都文京区本郷3-39-4	210,300	—	210,300	1.08
計	—	210,300	—	210,300	1.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第53回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役(11名)
株式の種類	普通株式
株式の数	取締役社長1名：50,000株 常務取締役3名：30,000株 取締役7名：10,000株 計210,000株
発行価額(円)	(注)
権利行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日
権利行使についての条件	退任後も権利行使可能 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 権利を付与する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格を下回らないものとする。

なお、譲渡価額は、当社が契約締結後、株式分割および時価を下回る価格で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項は、ありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (一年一月一日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

(注) 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日以降取締役会の決議により1,940千株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めておりましたが、株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律の廃止に伴い、平成14年6月27日の定時株主総会で定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、平成14年6月27日の定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項は、ありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000	6,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	2,000,000	6,000,000,000

(注) 授権株式の発行済株式数に占める割合は10.3%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し継続的かつ利益還元を行う事を基本方針としておりますが、将来の事業展開・業績の推移などを考慮し、総合的な利益還元を行っております。

当期の配当金につきましては、会社をとりまく環境は依然厳しい情勢にありますが、株主の皆様の日頃のご支援にお報いするべく、期末配当を15円とする案が第55回定時株主総会で決議されました。従いましてすでに実施いたしました中間配当15円を加えて通期配当は一株につき30円となりました。

この結果、当期の配当性向は32.4%、株主資本利益率は3.5%となります。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に必要な資金として充当し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議 平成13年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,630	2,150	2,700	2,630	4,080
最低(円)	1,280	1,180	1,710	1,700	2,450

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	3,460	3,400	3,250	3,250	3,130	3,100
最低(円)	3,100	3,120	2,970	2,840	2,760	2,700

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		福田 孝太郎	昭和20年6月27日生	昭和43年4月 昭和48年6月 昭和53年1月 昭和60年8月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現)	161
常務取締役	経営企画部長	高橋 隆	昭和13年10月24日生	昭和37年3月 昭和54年3月 昭和54年7月 昭和60年9月 昭和62年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年8月 平成14年4月	当社入社 当社取締役就任 当社製造部部长 当社生産部部长 当社常務取締役就任 当社白井事業所長 当社開発部部长 当社経営企画部部长 当社専務取締役就任 当社常務取締役就任(現) 当社経営企画部長(現)	5
常務取締役	商品営業統括部長	原口 輝夫	昭和12年11月1日生	昭和35年3月 昭和38年1月 昭和49年4月 平成3年3月 平成4年1月 平成5年7月 平成6年6月 平成7年7月 平成10年4月 平成12年1月 平成14年4月	当社入社 フクダ電子西部北販売網取締役就任 同社代表取締役就任 当社取締役就任 当社製品営業部部长 当社心電事業部長 当社常務取締役就任(現) 当社営業支援センター長 当社商品事業部部长兼同クリティケア事業部長 当社商品事業部部长兼同ペースメーカー事業部長兼同商品事業部長 当社商品営業統括部長(現)	5
取締役	法務部長	大表 良一	昭和19年2月20日生	昭和41年4月 昭和59年12月 昭和60年9月 平成元年3月 平成4年1月 平成5年7月 平成7年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成12年7月	工業技術院電気試験所入所 当社入社 当社生産本部研究室部長 当社取締役就任(現) 当社情報システム部長 当社技術支援センター長 当社用品事業部長 当社新分野開発部長 当社品質保証部長 当社白井事業所長 当社法務部長(現)	1
取締役	技術開発統括部長	鈴木 勇	昭和17年9月22日生	昭和34年4月 昭和38年4月 昭和43年11月 昭和60年9月 平成3年3月 平成4年10月 平成5年7月 平成8年5月 平成8年7月 平成12年1月 平成13年5月 平成14年4月	日本電気(株)玉川事業所入社 工業技術院電気試験所入所 当社入社 当社生産本部第3技術部部长 当社取締役就任(現) 当社ME開発部長 当社R&D本部副部长 当社資材購買部長 当社R&D部部长 当社技術開発部長 当社購買部長 当社技術開発統括部長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産統括部長 兼白井事業所長	瀬川 進	昭和22年2月25日生	昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンス営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長 平成12年1月 当社商品事業本部副本部長兼同商品事業部副事業部長 平成12年7月 当社品質保証部長兼薬事規格管理室長兼白井事業所長 平成13年5月 当社製造事業部長兼白井事業所長 平成14年4月 当社生産統括部長兼白井事業所長(現)	5
取締役	経理部長	岩本 雅行	昭和18年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長 平成12年1月 当社経理統括部長 平成14年4月 当社経理部長(現)	2
取締役	国際営業部長	山本 昇	昭和18年7月13日生	昭和42年4月 日本電子㈱入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部国際営業事業部長 平成11年6月 当社特器営業部長 平成12年1月 当社国際営業事業部長 平成14年4月 当社国際営業部長(現)	1
取締役	製品営業統括部長 兼同統括部心電営業部長	有吉 良幸	昭和23年1月8日生	昭和41年4月 瀬藤電機㈱入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売㈱取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センタ長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 平成12年4月 当社経営企画本部副本部長兼同経営企画部長兼同営業支援部長 平成14年4月 当社製品営業統括部長兼同統括部心電営業部長(現)	3
取締役	IVC開発部長	白川 修	昭和26年5月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 当社心電事業部CS開発部長 平成12年1月 当社循環器事業本部心電事業部副事業部長 平成12年12月 当社IVC開発部長(現) 平成14年6月 当社取締役就任(現)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小川吉正	昭和10年1月25日生	昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任 平成9年6月 当社常勤監査役就任(現)	3
監査役		岡本芳法	昭和8年11月14日生	昭和27年2月 株式会社入社 昭和35年8月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成4年4月 当社開発副本部長 平成6年6月 当社取締役退任 平成9年6月 当社監査役就任(現)	3
監査役		田村鐵彌	大正13年8月9日生	昭和25年4月 商工組合中央金庫入行 昭和54年3月 当社監査役就任 昭和54年11月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社取締役退任 昭和62年5月 八重洲経営開発協同組合専務理事 就任 平成5年5月 同組合専務理事退任 平成6年6月 当社監査役就任(現)	—
計					192

(注) 監査役 田村鐵彌氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		24,035,279		25,995,378	
2 受取手形及び売掛金	※3	19,013,176		20,339,668	
3 有価証券		245,640		99,973	
4 たな卸資産		14,082,311		13,482,530	
5 繰延税金資産		1,590,921		2,112,624	
6 その他		1,505,509		1,349,073	
貸倒引当金		△192,694		△223,989	
流動資産合計		60,280,146	68.0	63,155,260	66.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		6,229,817		6,346,906	
減価償却累計額		2,726,326	3,503,490	2,904,087	3,442,818
(2) 機械装置及び運搬具		950,977		1,002,600	
減価償却累計額		595,262	355,714	615,478	387,121
(3) 工具・器具及び備品		16,695,544		17,810,982	
減価償却累計額		9,293,436	7,402,108	10,131,268	7,679,714
(4) 土地			3,651,623		5,070,884
(5) 建設仮勘定			6,967		44,237
有形固定資産合計		14,919,904	16.8	16,624,776	17.5
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			29,898		19,932
(2) その他			913,253		881,965
無形固定資産合計			943,152		901,898
3 投資その他の資産			1.1		1.0
(1) 投資有価証券	※1		3,876,909		4,211,202
(2) 繰延税金資産			5,439,150		6,921,569
(3) その他	※1		3,170,175		3,141,808
貸倒引当金			△30,689		△26,198
投資その他の資産合計			12,455,547		14,248,381
固定資産合計			28,318,604		31,775,056
資産合計			88,598,750		94,930,317
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	12,367,821		13,883,685	
2 短期借入金		7,637,077		8,561,048	
3 未払法人税等		2,093,112		3,394,112	
4 賞与引当金		1,438,407		1,515,183	
5 新株引受権		45,900		45,900	
6 その他		2,324,487		2,089,690	
流動負債合計		25,906,806	29.2	29,489,620	31.1
II 固定負債					
1 社債		765,000		765,000	
2 長期借入金		21,000		15,000	
3 退職給付引当金		3,090,093		2,979,493	
4 役員退職慰労引当金		1,211,500		1,254,600	
5 その他		19,924		12,671	
固定負債合計		5,107,517	5.8	5,026,764	5.3
負債合計		31,014,323	35.0	34,516,385	36.4
少数株主持分					
少数株主持分		9,067	0.0	11,938	0.0
資本の部					
I 資本金					
II 資本準備金		4,387,000	5.0	4,387,000	4.6
III 連結剰余金		8,683,563	9.8	8,683,563	9.2
IV その他有価証券評価差額金		45,281,970	51.1	47,604,105	50.1
V 為替換算調整勘定		△368,621	△0.4	41,066	0.0
VI 自己株式		33,139	0.0	124,415	0.2
資本合計		58,017,052	65.5	60,840,150	64.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		△441,693	△0.5	△438,156	△0.5
		88,598,750	100.0	94,930,317	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,778,044	100.0	71,042,596	100.0	
II 売上原価			33,922,279	50.8	38,811,407	54.6	
売上総利益			32,855,765	49.2	32,231,189	45.4	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		22,776,748	34.1	24,479,953	34.5	
営業利益			10,079,016	15.1	7,751,235	10.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		47,225			20,463		
2 受取配当金		73,218			29,287		
3 貸倒引当金戻入益		41,038			—		
4 その他		192,424	353,907	0.5	208,888	258,640	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		100,007			95,611		
2 為替差損		110,881			16,851		
3 社債発行費		23,598			—		
4 その他		66,405	300,892	0.4	21,907	134,371	0.2
経常利益			10,132,031	15.2	7,875,504	11.1	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			29,481		
2 投資有価証券売却益		542,991			—		
3 保険解約益		115,363	658,354	1.0	59,558	89,040	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	30,397			8,135		
2 固定資産除却損	※5	79,661			86,065		
3 ゴルフ会員権評価損		22,550			37,841		
4 退職給付会計基準変更時 差異		2,195,442			—		
5 投資有価証券評価損		9,000	2,337,051	3.5	1,802,643	1,934,686	2.7
税金等調整前当期純利益			8,453,334	12.7	6,029,858	8.5	
法人税、住民税及び 事業税		4,263,561			5,270,086		
法人税等調整額		△1,049,010	3,214,551	4.9	△2,295,067	2,975,018	4.2
少数株主利益			7,014	0.0		1,945	0.0
当期純利益			5,231,769	7.8	3,052,893	4.3	

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			40,658,528		45,281,970
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		522,572		633,364	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		85,160 (1,200)		95,600 (1,200)	
3 従業員奨励及び福利基金	(注)	594	608,326	1,794	730,759
III 当期純利益			5,231,769		3,052,893
IV 連結剰余金期末残高			45,281,970		47,604,105

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,453,334	6,029,858
減価償却費		2,893,934	3,971,645
貸倒引当金の増減額		△59,077	26,290
賞与引当金の増減額		38,517	76,775
退職給付引当金の増減額		2,144,504	△110,599
役員退職慰労引当金の増減額		59,000	43,100
受取利息及び受取配当金		△120,444	△49,751
支払利息		100,007	95,611
固定資産売却損益		30,397	△21,346
固定資産除却損		79,661	86,065
投資有価証券評価損		9,000	1,802,643
投資有価証券売却損益		△542,872	—
保険解約益		△115,363	△59,558
ゴルフ会員権評価損		22,550	37,841
役員賞与の支払額		△85,160	△95,600
売上債権の増減額		△843,682	△1,307,431
たな卸資産の増減額		△1,590,193	25,486
仕入債務の増減額		1,501,866	1,494,014
未払消費税等の増減額		△28,090	△19,073
その他		417,048	344,417
小計		12,364,939	12,370,389
利息及び配当金の受取額		120,136	49,542
利息の支払額		△99,851	△95,831
法人税等の支払額		△5,384,117	△3,969,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,001,106	8,354,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		726,557	199,598
有形固定資産の取得による支出		△5,108,234	△5,312,347
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		△1,455,999	△1,830,802
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		1,647,640	501,046
少数株主からの株式の取得による支出		△54,000	—
長期貸付による支出		—	△133,200
保険積立金の積立による支出		△363,550	△102,625
保険積立金の取崩による収入		210,185	117,501
その他		△187,205	54,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,584,607	△6,506,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△53,687	1,623,971
長期借入金の借入による収入		30,000	—
長期借入金の返済による支出		△3,000	△706,000
新株引受権付社債の発行による収入		810,900	—
自己株式の取得による支出		△464,790	—
自己株式の売却による収入		23,515	—
配当金の支払額		△522,572	△633,364
少数株主への配当金の支払額		△3,718	△615
その他		—	4,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		△183,354	288,534
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14,757	22,752
V 現金及び現金同等物の増加額		2,218,387	2,159,697
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,261,643	23,480,031
VII 現金及び現金同等物の期末残高		23,480,031	25,639,728

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 51社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度中に清算終了致しましたので、損益計算書項目のみ連結しております。 また、フクダライフテック北海道(株)については当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(株)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 50社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において清算終了致しましたフクダ電子アメリカコーポレーションは、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社(フクダプルモ(株))については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、FUKUDA DENSHI USA., INC.は決算期変更で決算日が12月31日となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司及びFUKUDA DENSHI USA., INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品…主として先入先出法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(3年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,195,442千円)については、当連結会計年度で一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は7,330千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度1,653,839千円)及び「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度927,282千円)は、定期預金にかかる資金運用方針の変更に伴い、当連結会計年度より「定期預金の純増減額」として科目を統合して表示することに変更いたしました。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度445,530千円)、「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度1,010,469千円)は、当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)が適用されたことにより実施した有価証券の保有区分の見直しに伴い、当連結会計年度より「有価証券・投資有価証券の取得による支出」として科目を統合して表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローにおいて従来区分掲記していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度43,615千円)及び「自己株式の売却による収入」(当連結会計年度48,158千円)は、ストックオプション制度に基づく自己株式の取得がなくなったことに伴い、当連結会計年度より「その他」として表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,800,016千円増加し、経常利益は158,120千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,353,562千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は824,325千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>43,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 118,196千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>369,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>11,826千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	43,900千円	その他 (出資金)	3,000千円	受取手形	369,467千円	支払手形	11,826千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>43,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 (輸出手形割引高) 138,347千円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>301,488千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>54,158千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	43,900千円	その他 (出資金)	3,000千円	受取手形	301,488千円	支払手形	54,158千円
投資有価証券 (株式)	43,900千円																
その他 (出資金)	3,000千円																
受取手形	369,467千円																
支払手形	11,826千円																
投資有価証券 (株式)	43,900千円																
その他 (出資金)	3,000千円																
受取手形	301,488千円																
支払手形	54,158千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50,334千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>8,833,103千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,497,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>104,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>604,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>728,223千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、662,521千円であります。</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,698千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,397千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>62,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,661千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	50,334千円	役員従業員給料手当等	8,833,103千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,497,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	104,800千円	退職給付費用	604,574千円	減価償却費	728,223千円	土地	11,698千円	その他	18,698千円	合計	30,397千円	工具・器具及び備品	62,944千円	その他	16,716千円	合計	79,661千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>9,313,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,609,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>111,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>539,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>822,755千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,220,711千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,304千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5,295千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,200千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,481千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,135千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,724千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>68,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,065千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	56,357千円	役員従業員給料手当等	9,313,096千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円	退職給付費用	539,843千円	減価償却費	822,755千円	機械装置及び運搬具	5,304千円	工具・器具及び備品	5,295千円	土地	18,200千円	その他	682千円	合計	29,481千円	機械装置及び運搬具	8,023千円	その他	112千円	合計	8,135千円	建物及び構築物	10,272千円	機械装置及び運搬具	6,724千円	工具・器具及び備品	68,960千円	その他	107千円	合計	86,065千円
貸倒引当金繰入額	50,334千円																																																														
役員従業員給料手当等	8,833,103千円																																																														
賞与及び賞与引当金繰入額	2,497,440千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	104,800千円																																																														
退職給付費用	604,574千円																																																														
減価償却費	728,223千円																																																														
土地	11,698千円																																																														
その他	18,698千円																																																														
合計	30,397千円																																																														
工具・器具及び備品	62,944千円																																																														
その他	16,716千円																																																														
合計	79,661千円																																																														
貸倒引当金繰入額	56,357千円																																																														
役員従業員給料手当等	9,313,096千円																																																														
賞与及び賞与引当金繰入額	2,609,854千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	111,700千円																																																														
退職給付費用	539,843千円																																																														
減価償却費	822,755千円																																																														
機械装置及び運搬具	5,304千円																																																														
工具・器具及び備品	5,295千円																																																														
土地	18,200千円																																																														
その他	682千円																																																														
合計	29,481千円																																																														
機械装置及び運搬具	8,023千円																																																														
その他	112千円																																																														
合計	8,135千円																																																														
建物及び構築物	10,272千円																																																														
機械装置及び運搬具	6,724千円																																																														
工具・器具及び備品	68,960千円																																																														
その他	107千円																																																														
合計	86,065千円																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日)
現金及び預金 24,035,279千円	現金及び預金 25,995,378千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 555,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 355,649千円
現金及び現金同等物 23,480,031千円	現金及び現金同等物 25,639,728千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>80,137千円</td> <td>40,283千円</td> <td>39,853千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>223,955千円</td> <td>132,875千円</td> <td>91,079千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>3,564千円</td> <td>3,029千円</td> <td>534千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,656千円</td> <td>176,189千円</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円	工具・器具及び備品	223,955千円	132,875千円	91,079千円	その他(ソフトウェア)	3,564千円	3,029千円	534千円	合計	307,656千円	176,189千円	131,467千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,587千円</td> <td>69,382千円</td> <td>30,205千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>240,049千円</td> <td>171,458千円</td> <td>68,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>28,404千円</td> <td>12,884千円</td> <td>15,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,041千円</td> <td>253,725千円</td> <td>114,315千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円	工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円	その他(ソフトウェア)	28,404千円	12,884千円	15,519千円	合計	368,041千円	253,725千円	114,315千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	80,137千円	40,283千円	39,853千円																																						
工具・器具及び備品	223,955千円	132,875千円	91,079千円																																						
その他(ソフトウェア)	3,564千円	3,029千円	534千円																																						
合計	307,656千円	176,189千円	131,467千円																																						
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	99,587千円	69,382千円	30,205千円																																						
工具・器具及び備品	240,049千円	171,458千円	68,591千円																																						
その他(ソフトウェア)	28,404千円	12,884千円	15,519千円																																						
合計	368,041千円	253,725千円	114,315千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,741千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,741千円	1年超	77,726千円	合計	131,467千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,315千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,272千円	1年超	66,042千円	合計	114,315千円																												
1年内	53,741千円																																								
1年超	77,726千円																																								
合計	131,467千円																																								
1年内	48,272千円																																								
1年超	66,042千円																																								
合計	114,315千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 73,819千円	支払リース料 63,973千円																																								
減価償却費相当額 73,819千円	減価償却費相当額 63,973千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	316,739	345,141	28,402
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	316,739	345,141	28,402
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,889,428	1,174,665	△714,763
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	202,000	157,060	△44,940
小計	2,091,428	1,331,725	△759,703
合計	2,408,167	1,676,866	△731,301

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,243,029	542,991	118

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	199,740
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,955,599 200,544

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成13年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	199,740	—	—
合計	199,740	—	—

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	78,816	99,312	20,495
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	78,816	99,312	20,495
②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,695,203	1,648,287	△46,915
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	133,480	133,480	—
小計	1,828,683	1,781,767	△46,915
合計	1,907,500	1,881,079	△26,420

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
300,982	—	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	499,653
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,886,542

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
割引金融債	99,973	399,680	—
合計	99,973	399,680	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務の内訳(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,619,775千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,278,793千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,340,982千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">230,188千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,090,093千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,090,093千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△6,619,775千円	年金資産	3,278,793千円	未積立退職給付債務	△3,340,982千円	会計基準変更時差異の未処理額	一千円	未認識数理計算上の差異	230,188千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,700千円	連結貸借対照表計上額純額	△3,090,093千円	前払年金費用	一千円	退職給付引当金	△3,090,093千円	<p>2 退職給付債務の内訳(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,240,648千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,490,008千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,750,640千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">754,710千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">16,436千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△2,979,493千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,979,493千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△7,240,648千円	年金資産	3,490,008千円	未積立退職給付債務	△3,750,640千円	未認識数理計算上の差異	754,710千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,436千円	連結貸借対照表計上額純額	△2,979,493千円	退職給付引当金	△2,979,493千円
退職給付債務	△6,619,775千円																																
年金資産	3,278,793千円																																
未積立退職給付債務	△3,340,982千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																
未認識数理計算上の差異	230,188千円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	20,700千円																																
連結貸借対照表計上額純額	△3,090,093千円																																
前払年金費用	一千円																																
退職給付引当金	△3,090,093千円																																
退職給付債務	△7,240,648千円																																
年金資産	3,490,008千円																																
未積立退職給付債務	△3,750,640千円																																
未認識数理計算上の差異	754,710千円																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	16,436千円																																
連結貸借対照表計上額純額	△2,979,493千円																																
退職給付引当金	△2,979,493千円																																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">477,754千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">191,999千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,179千円</td> </tr> <tr> <td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,195,442千円</td> </tr> </table>	勤務費用	477,754千円	利息費用	191,999千円	期待運用収益	△65,179千円	会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,195,442千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">491,949千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198,593千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△65,575千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,418千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,264千円</td> </tr> </table>	勤務費用	491,949千円	利息費用	198,593千円	期待運用収益	△65,575千円	数理計算上の差異の費用処理額	47,418千円	過去勤務債務の費用処理額	4,264千円														
勤務費用	477,754千円																																
利息費用	191,999千円																																
期待運用収益	△65,179千円																																
会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,195,442千円																																
勤務費用	491,949千円																																
利息費用	198,593千円																																
期待運用収益	△65,575千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	47,418千円																																
過去勤務債務の費用処理額	4,264千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	割引率	3.00%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.50%	期待運用収益率	2.00%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年										
割引率	3.00%																																
期待運用収益率	2.00%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																
割引率	2.50%																																
期待運用収益率	2.00%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産	1,082,179千円	1,389,753千円
	未払事業税	194,754千円	296,937千円
	賞与引当金	302,422千円	426,397千円
	役員退職慰労引当金	499,217千円	517,341千円
	有価証券・投資有価証券	34,275千円	788,503千円
	投資評価引当金	423,191千円	退職給付引当金
	退職給付引当金	1,299,384千円	1,310,258千円
	固定資産	2,998,080千円	有形固定資産
	ソフトウェア	207,510千円	3,639,461千円
	繰越欠損金	726,305千円	研究開発費
	その他有価証券評価差額金	307,512千円	637,473千円
	その他	690,511千円	繰越欠損金
			798,325千円
			その他有価証券評価差額金
			19,728千円
			その他
			419,263千円
	繰延税金資産小計	8,765,346千円	繰延税金資産小計
	評価性引当額	△938,414千円	10,243,443千円
	繰延税金資産合計	7,826,932千円	評価性引当額
			△1,074,575千円
			繰延税金資産合計
			9,168,868千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	貸倒引当金	△66,959千円	貸倒引当金
	固定資産圧縮積立金	△34,985千円	△41,421千円
	投資評価引当金	△423,191千円	固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金	△40,030千円	△34,985千円
	その他	△231,693千円	その他有価証券評価差額金
			△49,527千円
			その他
			△8,740千円
	繰延税金負債合計	△796,859千円	繰延税金負債合計
			△134,674千円
	繰延税金資産の純額	7,030,072千円	繰延税金資産の純額
			9,034,193千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	42.05%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	連結子会社の欠損金 (清算終了に伴う)	△8.34%	連結子会社の欠損金
	連結子会社の欠損金	3.58%	7.37%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.91%	交際費等永久に損金に 算入されない項目
	試験研究費の特別控除	△1.03%	2.73%
	その他	△0.14%	その他
			△2.81%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	38.03%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率
			49.34%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.57	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,462,543	支払手形及び買掛金	346,142
								伝票類の購入(注1)	53,355	その他流動負債	1,436
								事務所賃借(注2)	34,712	投資その他の資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	アトミック産業㈱(注3)	東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	(被所有)直接 12.57	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所賃借	記録紙の購入(注1)	1,363,378	支払手形及び買掛金	340,047
								伝票類の購入(注1)	20,779	その他流動負債	1,403
								事務所賃借(注2)	44,790	投資その他の資産「その他」	11,080

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

支払条件については一般と同様な条件となっております。

(注2) 事務所賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。

(注3) 当社役員 福田孝太郎及びその近親者が、議決権の99.55%を直接保有しております。

(注4) 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	2,999.97円	3,146.99円
1株当たり当期純利益	271.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	159.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フクダ電子㈱	第1回無担保新株引受権付社債	平成13年 3月29日	765,000	765,000	1.35	無担保社債	平成17年 3月29日
合計	—	—	765,000	765,000	—	—	—

(注) 1 新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	新株引受権の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
当社普通株式	2,550	765,000	—	100	自 平成14年 7月1日 至 平成17年 3月25日	本社債と分離して譲渡することができません。ただし、当社子会社の取締役の一部は当該子会社と締結する覚書によって、原則として新株引受権の譲渡を制限されます。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	765,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,931,077	8,555,048	0.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	706,000	6,000	1.79	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,000	15,000	1.79	平成17年9月1日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,658,077	8,576,048	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,000	6,000	3,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金		18,291,763		20,500,998	
2 受取手形	※5	41,245		17,555	
3 売掛金	※2	17,678,814		19,359,662	
4 有価証券		199,740		99,973	
5 自己株式		4,770		—	
6 商品		1,572,774		1,211,517	
7 製品		2,875,964		2,481,389	
8 原材料		1,140,533		1,221,170	
9 仕掛品		965,411		633,512	
10 貯蔵品		144,023		217,660	
11 前渡金		260,946		196,637	
12 前払費用		97,694		102,179	
13 繰延税金資産		435,309		680,831	
14 関係会社短期貸付金		5,500,000		5,700,000	
15 未収入金		589,029		577,760	
16 その他		318,451		157,132	
貸倒引当金		△95,000		△284,000	
流動資産合計		50,021,475	72.6	52,873,981	71.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,395,573		4,351,854	
減価償却累計額		2,011,824	2,383,748	2,117,927	2,233,927
(2) 構築物		253,132		254,299	
減価償却累計額		145,939	107,193	161,003	93,296
(3) 機械及び装置		192,656		192,363	
減価償却累計額		153,092	39,564	157,735	34,628
(4) 車両及び運搬具		82,290		76,644	
減価償却累計額		62,948	19,342	53,227	23,416
(5) 工具・器具及び備品		3,327,681		3,562,597	
減価償却累計額		2,712,541	615,139	2,742,754	819,842
(6) 土地			2,947,308		4,290,786
(7) 建設仮勘定			1,285		3,212
有形固定資産合計		6,113,582	8.8	7,499,109	10.1

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		406,770		338,020	
(2) 借地権		3,500		3,500	
(3) ソフトウェア		315,812		315,780	
(4) その他		12,185		12,379	
無形固定資産合計		738,268	1.1	669,680	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,630,295		4,162,689	
(2) 関係会社株式		4,199,504		4,299,504	
(3) 出資金		21,644		6,430	
(4) 関係会社出資金		139,252		139,252	
(5) 長期貸付金		45,000		160,200	
(6) 従業員長期貸付金		12,570		—	
(7) 長期前払費用		170,063		88,308	
(8) 繰延税金資産		2,218,869		3,261,558	
(9) 保険積立金		1,897,215		1,923,289	
(10) 自己株式		436,922		—	
(11) その他		295,379		269,382	
投資評価引当金		△1,006,400		△1,308,400	
投資その他の資産合計		12,060,317	17.5	13,002,215	17.6
固定資産合計		18,912,168	27.4	21,171,006	28.6
資産合計		68,933,643	100.0	74,044,988	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	5,907,813		5,800,930	
2 買掛金	※5	5,642,537		6,404,815	
3 未払金	※2	1,490,700		1,383,075	
4 未払法人税等		198,380		1,887,122	
5 前受金		8,022		3,446	
6 預り金	※2	1,848,506		3,574,948	
7 賞与引当金		460,000		480,000	
8 新株引受権		45,900		45,900	
9 その他		13,341		15,116	
流動負債合計		15,615,202	22.6	19,595,356	26.4

区分	注記 番号	第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
II 固定負債							
1 社債		765,000		765,000			
2 退職給付引当金		1,129,243		1,109,008			
3 役員退職慰労引当金		851,600		920,000			
固定負債合計		2,745,843	4.0	2,794,008	3.8		
負債合計		18,361,046	26.6	22,389,364	30.2		
資本の部							
I 資本金	※1	4,387,000	6.4	4,387,000	5.9		
II 資本準備金		8,683,563	12.6	8,683,563	11.7		
III 利益準備金		1,096,750	1.6	1,096,750	1.5		
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 事業拡張積立金		300,000		300,000			
(2) 固定資産圧縮積立金		48,214		48,214			
(3) 別途積立金		31,000,000	31,348,214	45.4	33,500,000	33,848,214	45.7
2 当期末処分利益			5,425,691	7.9		4,037,229	5.5
その他の剰余金合計			36,773,905	53.3		37,885,444	51.2
V その他有価証券評価差額金			△368,621	△0.5		41,022	0.1
			50,572,597	73.4		52,093,780	70.4
VI 自己株式			—	—		△438,156	△0.6
資本合計			50,572,597	73.4		51,655,623	69.8
負債・資本合計			68,933,643	100.0		74,044,988	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※4				
1 製品売上高		15,658,223		16,643,447	
2 商品売上高		30,827,190	46,485,413	32,076,760	48,720,208
II 売上原価					
1 期首製品たな卸高		2,596,157		2,875,964	
2 当期製品製造原価		11,953,260		11,792,448	
合計		14,549,418		14,668,413	
3 他勘定へ振替高	※1	17,811		370	
4 期末製品たな卸高		2,875,964		2,481,389	
製品売上原価		11,655,642		12,186,654	
1 期首商品たな卸高		1,613,710		1,572,774	
2 当期商品仕入高	※4	22,903,251		24,241,399	
合計		24,516,962		25,814,173	
3 他勘定へ振替高	※1	6,264		94,949	
4 期末商品たな卸高		1,572,774		1,211,517	
商品売上原価		22,937,923	34,593,565	24,507,706	36,694,360
売上総利益			11,891,847		12,025,847
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		420,969		474,073	
2 荷造運賃		553,260		612,192	
3 サービス修理費		260,704		286,648	
4 貸倒引当金繰入額		—		194,853	
5 給料及び手当		1,316,373		1,336,362	
6 賞与		246,014		243,965	
7 賞与引当金繰入額		203,000		220,000	
8 退職給付費用		190,111		105,014	
9 役員退職慰労引当金繰入額		57,300		69,500	
10 支払手数料		651,447		765,966	
11 賃借料		393,922		389,840	
12 研究開発費	※2	662,292		1,220,711	
13 減価償却費		223,138		250,553	
14 その他		1,790,239	6,968,775	1,998,392	8,168,075
営業利益			4,923,072		3,857,771
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	112,391		83,108	
2 受取配当金	※4	490,170		634,877	
3 不動産賃貸収入	※4	240,902		270,767	
4 その他		115,688	959,153	71,394	1,060,148

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		5,057			11,516		
2 社債利息		—			10,327		
3 為替差損		68,633			11,253		
4 社債発行費		23,598			—		
5 投資評価引当金繰入額		440,400			302,000		
6 その他		58,875	596,565	1.3	2,272	337,368	0.7
経常利益			5,285,660	11.4		4,580,551	9.4
VI 特別利益							
1 保険解約益		115,363			59,558		
2 投資有価証券売却益		542,991	658,354	1.4	—	59,558	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	22,244			32,501		
2 ゴルフ会員権評価損		1,700			12,800		
3 投資有価証券評価損		9,000			1,802,643		
4 退職給付会計基準 変更時差異		817,794	850,739	1.8	—	1,847,945	3.8
税引前当期純利益			5,093,275	11.0		2,792,164	5.7
法人税、住民税及び 事業税		1,300,000			2,600,000		
法人税等調整額		590,601	1,890,601	4.1	△1,585,459	1,014,540	2.1
当期純利益			3,202,673	6.9		1,777,623	3.6
前期繰越利益			2,454,533			2,547,515	
中間配当額			231,515			287,909	
当期末処分利益			5,425,691			4,037,229	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 材料費			7,627,522	58.3	6,845,581	52.8	
II 外注加工費			492,031	3.8	460,152	3.5	
III 労務費			1,336,943	10.2	1,526,102	11.8	
IV 経費							
外注設計費及び試作費		2,290,261			2,528,890		
その他		1,330,380	3,620,642	27.7	1,603,779	4,132,669	31.9
当期総製造費用			13,077,139	100.0		12,964,506	100.0
期首仕掛品たな卸高			663,243			965,411	
他勘定より振替高	※2		84,828			106,624	
合計			13,825,212			14,036,542	
期末仕掛品たな卸高			965,411			633,512	
他勘定へ振替高	※3		906,539			1,610,581	
当期製品製造原価			11,953,260			11,792,448	

(脚注)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製 品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 83,329 千円 その他 1,499 千円 合計 84,828 千円	※2 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 105,339 千円 (試作研究仮勘定) その他 1,285 千円 合計 106,624 千円
※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 662,292 千円 サービス修理費 12,862 千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 105,339 千円 その他 126,045 千円 合計 906,539 千円	※3 他勘定へ振替高の内訳 研究開発費 1,220,711 千円 サービス修理費 24,972 千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 74,895 千円 工具・器具及び備品 96,984 千円 その他 193,017 千円 合計 1,610,581 千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第54期 (平成13年6月28日)		第55期 (平成14年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			5,425,691		4,037,229
II 利益処分量					
1 配当金		345,455		287,904	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32,720 (1,200)		16,160 (500)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,500,000	2,878,175	1,500,000	1,804,064
III 次期繰越利益			2,547,515		2,233,165

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品…先入先出法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(817,794千円)については、当事業年度で一括費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(追加情報)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 退職給付会計</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が958,858千円増加し、経常利益は56,458千円減少し、税引前当期純利益は874,253千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は824,325千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>1 自己株式</p> <p>前事業年度まで流動資産及び固定資産に計上しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成13年3月31日)		第55期 (平成14年3月31日)	
※1	<p>授権株数 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 19,404千株</p>	※1	<p>授権株数 30,000千株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 19,404千株</p>
※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 17,219,734千円</p> <p>支払手形 2,564,689千円</p> <p>買掛金 1,994,613千円</p> <p>預り金 1,820,000千円</p>	※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 18,659,751千円</p> <p>支払手形 2,245,625千円</p> <p>買掛金 2,216,360千円</p> <p>預り金 3,540,000千円</p>
3	<p>手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 118,196千円</p>	3	<p>手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 138,347千円</p>
4	<p>配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、436,922千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	4	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により増加した純資産額が41,022千円含まれております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
※5	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,792千円</p> <p>支払手形 6,850千円</p>	※5	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p>支払手形 40,843千円</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>※1 他勘定へ振替高の内訳 (製品製造原価 (商品仕入高より) より)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">17,811千円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,334千円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">4,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,811千円</td> <td style="text-align: right;">6,264千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は662,292千円 であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">7,172千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,571千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,244千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">44,054,420千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,458,909千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">73,491千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">416,959千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">240,902千円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	17,811千円	1,334千円	販売費	一千円	4,929千円	合計	17,811千円	6,264千円	建物	7,172千円		構築物	428千円		機械及び装置	1,877千円		車両及び運搬具	195千円		工具・器具及び備品	12,571千円		合計	22,244千円		売上高	44,054,420千円		仕入高	13,458,909千円		受取利息	73,491千円		受取配当金	416,959千円		不動産賃貸収入	240,902千円		<p>※1 他勘定へ振替高の内訳 (製品製造原価 (商品仕入高より) より)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">370千円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">94,389千円</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> <td style="text-align: right;">94,949千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,220,711千 円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">4,146千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,771千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,501千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">46,141,508千円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,215,318千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">68,528千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">605,594千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">264,253千円</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	370千円	94,389千円	販売費	一千円	559千円	合計	370千円	94,949千円	建物	4,146千円		工具・器具及び備品	27,771千円		その他	583千円		合計	32,501千円		売上高	46,141,508千円		仕入高	13,215,318千円		受取利息	68,528千円		受取配当金	605,594千円		不動産賃貸収入	264,253千円	
固定資産	17,811千円	1,334千円																																																																													
販売費	一千円	4,929千円																																																																													
合計	17,811千円	6,264千円																																																																													
建物	7,172千円																																																																														
構築物	428千円																																																																														
機械及び装置	1,877千円																																																																														
車両及び運搬具	195千円																																																																														
工具・器具及び備品	12,571千円																																																																														
合計	22,244千円																																																																														
売上高	44,054,420千円																																																																														
仕入高	13,458,909千円																																																																														
受取利息	73,491千円																																																																														
受取配当金	416,959千円																																																																														
不動産賃貸収入	240,902千円																																																																														
固定資産	370千円	94,389千円																																																																													
販売費	一千円	559千円																																																																													
合計	370千円	94,949千円																																																																													
建物	4,146千円																																																																														
工具・器具及び備品	27,771千円																																																																														
その他	583千円																																																																														
合計	32,501千円																																																																														
売上高	46,141,508千円																																																																														
仕入高	13,215,318千円																																																																														
受取利息	68,528千円																																																																														
受取配当金	605,594千円																																																																														
不動産賃貸収入	264,253千円																																																																														

(リース取引関係)

第54期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第55期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">317,898千円</td> <td style="text-align: right;">153,320千円</td> <td style="text-align: right;">164,578千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">346,106千円</td> <td style="text-align: right;">182,828千円</td> <td style="text-align: right;">163,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664,005千円</td> <td style="text-align: right;">336,149千円</td> <td style="text-align: right;">327,855千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	317,898千円	153,320千円	164,578千円	ソフトウェア	346,106千円	182,828千円	163,277千円	合計	664,005千円	336,149千円	327,855千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">476,046千円</td> <td style="text-align: right;">173,569千円</td> <td style="text-align: right;">302,476千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">302,153千円</td> <td style="text-align: right;">97,397千円</td> <td style="text-align: right;">204,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">778,200千円</td> <td style="text-align: right;">270,966千円</td> <td style="text-align: right;">507,233千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具・器具 及び備品	476,046千円	173,569千円	302,476千円	ソフトウェア	302,153千円	97,397千円	204,756千円	合計	778,200千円	270,966千円	507,233千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	317,898千円	153,320千円	164,578千円																														
ソフトウェア	346,106千円	182,828千円	163,277千円																														
合計	664,005千円	336,149千円	327,855千円																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具・器具 及び備品	476,046千円	173,569千円	302,476千円																														
ソフトウェア	302,153千円	97,397千円	204,756千円																														
合計	778,200千円	270,966千円	507,233千円																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">343,138千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,318千円	1年超	223,820千円	合計	343,138千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	159,270千円	1年超	365,751千円	合計	525,022千円																				
1年内	119,318千円																																
1年超	223,820千円																																
合計	343,138千円																																
1年内	159,270千円																																
1年超	365,751千円																																
合計	525,022千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,623千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,796千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161,596千円	減価償却費相当額	138,623千円	支払利息相当額	22,796千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	194,121千円	減価償却費相当額	167,579千円	支払利息相当額	29,646千円																				
支払リース料	161,596千円																																
減価償却費相当額	138,623千円																																
支払利息相当額	22,796千円																																
支払リース料	194,121千円																																
減価償却費相当額	167,579千円																																
支払利息相当額	29,646千円																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(税効果会計関係)

第54期 (平成13年3月31日)	第55期 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 218,451千円 未払事業税 24,661千円 賞与引当金 98,791千円 役員退職慰労引当金 358,097千円 投資評価引当金 423,191千円 退職給付引当金 474,846千円 その他有価証券評価差額金 307,512千円 ソフトウェア 207,510千円 その他 618,727千円 繰延税金資産合計 2,731,790千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △34,985千円 その他有価証券評価差額金 △40,030千円 その他 △2,595千円 繰延税金負債合計 △77,611千円 繰延税金資産の純額 2,654,179千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 217,770千円 未払事業税 162,627千円 賞与引当金 133,763千円 役員退職慰労引当金 386,860千円 投資評価引当金 550,182千円 退職給付引当金 466,338千円 その他有価証券評価差額金 19,728千円 研究開発費 637,473千円 有価証券・投資有価証券 788,503千円 その他 672,299千円 繰延税金資産合計 4,035,546千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △34,985千円 その他有価証券評価差額金 △49,494千円 その他 △8,675千円 繰延税金負債合計 △93,156千円 繰延税金資産の純額 3,942,390千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △3.71 試験研究費の特別控除 △1.70 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.42 その他 0.05 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.11%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △8.97 交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.72 住民税均等割額 0.40 その他 2.13 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.33%

(1株当たり情報)

	第54期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第55期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	2,606.30円	2,691.29円
1株当たり当期純利益	165.05円	92.62円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、権利行使期間が未到来であること及び転換社債の発行がないため記載しておりません。 当事業年度より1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱東京都民銀行	958,497	1,054,346
		トウキョウ・トミン・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	100	1,000,000
		Tera Recon, INC.	205,263	352,980
		I.M.D. SOFT LTD.	5,197	299,700
		㈱北陸銀行	1,063,230	208,393
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	246	195,426
		Medivas, LLC	500,000	133,866
		堀場製作所㈱	81,000	72,900
		㈱UFJホールディングス	222	67,993
		㈱みずほホールディングス	205	61,910
		その他12銘柄	1,228,004	182,014
		小計	4,041,965	3,629,529
計		4,041,965	3,629,529	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	100,000	99,973
		小計	100,000	99,973
投資有価証券	満期保有目的の債券	割引金融債	400,000	399,680
		小計	400,000	399,680
計		500,000	499,653	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託(1銘柄)	200,000,000口	133,480
		小計	200,000,000口	133,480
計		200,000,000口	133,480	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,395,573	23,199	66,918	4,351,854	2,117,927	168,875	2,233,927
構築物	253,132	1,407	240	254,299	161,003	15,292	93,296
機械及び装置	192,656	3,140	3,434	192,363	157,735	7,901	34,628
車両及び運搬具	82,290	14,263	19,909	76,644	53,227	8,677	23,416
工具・器具及び 備品	3,327,681	614,996	380,080	3,562,597	2,742,754	382,500	819,842
土地	2,947,308	1,343,477	—	4,290,786	—	—	4,290,786
建設仮勘定	1,285	2,318	391	3,212	—	—	3,212
有形固定資産計	11,199,927	2,002,805	470,974	12,731,758	5,232,648	583,246	7,499,109
無形固定資産							
特許権	550,000	—	—	550,000	211,979	68,750	338,020
借地権	3,500	—	—	3,500	—	—	3,500
ソフトウェア	518,518	102,391	38,309	582,601	266,821	102,388	315,780
その他	12,547	291	72	12,766	386	24	12,379
無形固定資産計	1,084,566	102,682	38,381	1,148,867	479,186	171,163	669,680
投資その他の資産							
長期前払費用	170,063	31,659	113,414	88,308	—	—	88,308
その他(権利金)	3,091	1,556	—	4,647	3,224	1,718	1,422

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 土地 本郷事業所隣接地の取得 1,343,477千円

2 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

 製造原価 505,574千円

 販売費及び一般管理費 250,553千円

 合計 756,128千円

3 投資その他の資産その他(権利金)の償却方法は定額法によっております。なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,387,000	—	—	4,387,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(19,404,000)	(—)	(—)	(19,404,000)
	普通株式 (千円)	4,387,000	—	—	4,387,000
	計 (株)	(19,404,000)	(—)	(—)	(19,404,000)
	計 (千円)	4,387,000	—	—	4,387,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	8,632,920	—	—	8,632,920
	合併差益 (千円)	50,643	—	—	50,643
	計 (千円)	8,683,563	—	—	8,683,563
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,096,750	—	—	1,096,750
	(任意積立金)				
	事業拡張積立金 (千円)	300,000	—	—	300,000
	固定資産圧縮積立金 (千円)	48,214	—	—	48,214
	別途積立金(注) (千円)	31,000,000	2,500,000	—	33,500,000
計 (千円)	31,348,214	2,500,000	—	33,848,214	

(注) 1 当期末における自己株式数は、210,393株であります。

2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	95,000	284,000	5,853	89,146	284,000
投資評価引当金	1,006,400	302,000	—	—	1,308,400
賞与引当金	460,000	480,000	460,000	—	480,000
役員退職慰勞引当金	851,600	69,500	1,100	—	920,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,386
預金の種類	
当座預金	902,000
普通預金	19,597,255
別段預金	355
小計	20,499,611
合計	20,500,998

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝医療用品㈱	4,281
アロカ㈱	3,658
丸菱産業㈱	2,535
佐々木器材㈱	1,720
㈱ムトウ	983
その他 (注)	4,374
合計	17,555

(注) ㈱石川医科器械他

ロ 期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
受取手形 (千円)	6,455	2,527	8,395	176	—	—	17,555

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エフアンドエル㈱	2,186,381
フクダ電子東京販売㈱	1,445,952
フクダ電子西部北販売㈱	1,268,755
フクダ電子西部南販売㈱	981,173
フクダ電子兵庫販売㈱	934,195
その他 (注)	12,543,204
合計	19,359,662

(注) フクダ電子南東北販売㈱他

ロ 回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留期間 (月)
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
17,678,814	51,033,250	49,352,408	19,359,662	71.8	4.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
生体検査装置	275,162
生体情報モニター	67,745
治療装置	504,978
その他	363,630
合計	1,211,517

(e) 製品

区分	金額(千円)
生体検査装置	1,530,092
生体情報モニター	498,755
治療装置	74,329
その他	378,211
合計	2,481,389

(f) 原材料

区分	金額(千円)
電気・機構部品	1,221,170
合計	1,221,170

(g) 仕掛品

区分	金額(千円)
生体検査装置	322,957
生体情報モニター	185,880
治療装置	124,674
合計	633,512

(h) 貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	118,896
消耗品	31,696
商品・製品カタログ他	67,067
合計	217,660

(i) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
エフアンドエル㈱	5,700,000
合計	5,700,000

(ロ) 投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
フクダ電子横浜販売㈱	470,000
フクダ電子静岡販売㈱	380,000
FUKUDA DENSHI USA., INC.	359,205
フクダ電子南関東販売㈱	305,400
エフアンドエル㈱	300,000
その他 (注)	2,484,899
合計	4,299,504

(注) フクダ電子西部北販売㈱他

② 負債の部

(イ) 流動負債

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フクダバイタルテック㈱	2,021,037
㈱日立メディコ	277,365
シーメンス ウルトラサウンド ジャパン㈱	234,744
フクダインターベンションシステムズ㈱	224,588
㈱栃木富士	188,851
その他 (注)	2,854,343
合計	5,800,930

(注) アトミック産業㈱他

ロ 期日別内訳

期日	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形 (千円)	1,874,939	1,749,534	1,523,620	652,835	—	—	5,800,930

(b) 買掛金

区分	金額(千円)
フクダバイタルテック㈱	1,770,506
シーメンスエレマ社	1,334,686
セントジュードメディカル ペースセッター社	818,021
フクダイインターベンションシステムズ㈱	345,222
物産メディカル㈱	210,496
その他 (注)	1,925,882
合計	6,404,815

(注) アトミック産業㈱他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 (100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行できる。)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	特にありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日	平成13年4月12日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成13年3月29日 至 平成13年6月28日	平成13年7月4日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第55期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月25日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊞

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊞

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。